

地域経済の創生・成長・消滅メカニズム： 青野壽彦・合田昭二編『工業の地方分散と地域経済社会 ～奥能登織布業の展開～』を事例にして

小金澤孝昭¹，鈴木文平²，吉田菜々子³

¹宮城教育大学社会科教育講座，²宮城教育大学大学院修士課程，

³一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

「地方消滅」論は、多くの農山村に居住し、人々の暮らしを守り続ける人々に大きな衝撃を与えた。しかし、このままでは、人口が減少し、集落、町村が消滅する可能性があるという指摘は、少子・高齢化問題を考える上で重要であるし、人口減少や少子・高齢化問題を地域の問題として捉えて可視化した点も評価できる。しかし、地方消滅議論とそれに対応する地方創生議論の中で、より深刻な問題点は、現在抱えている地方消滅や、地方経済の衰退、東京一極集中がどのように作られてきたのかの議論なしに、対処療法的に施策を作るという点である。地域の人口減少や東京一極集中は、時間の変化で偶然生まれてきたものではなく、人間社会が意図的に作ってきた問題である。今起きている問題の形成メカニズム分析があって、初めてこれからの対策が確実なものになるのである。この視点を明確にした研究に青野・合田編『工業の地方分散と地域経済社会』がある。本書は、この研究の検討を通じて、地域経済の中に新たな産業が作られ、成長し、衰退させられ、消滅していく過程で、地域の人々の暮らしを支える就業や雇用がどのように変化していったのか、そしてその後、どのような地域振興が考えられるのかを検討した。

キーワード：地域経済、スラップ&ビルド、地方消滅、地域労働市場、奥能登織布業

1. はじめに

今「地方消滅論」が議論されている。2013年12月に増田寛也元岩手県知事・元総務大臣のグループが発表してきた「地方消滅論」[13]が、2040年までに消滅する可能性の高い市町村の分布図を公表し、日本列島の多くの市町村が消滅可能性にあると名指した(こうした地域は、農・山・漁村地域だけでなく、高齢化の進む都市地域も含まれている)。この『地方消滅論』は現在の人口動向を前提にして立てられた議論であり、消滅の可能性はあるものの、消滅すると断定されたものでもない。しかし、人口減少が進み、農・山・漁村地域での過疎化・限界集落化、そして集落・村落消滅の可能性は現実に存在している。今求められていることは、農・山・漁村地域では、こうした人口減少問題からどのように復興の道筋を立てていくかが求められている。

こうした農・山・漁村の現状とその問題点を打開す

るにはどのようにしたらいいのか。最近の、限界集落論やこれへの反論、さらには『地方消滅論』に対する反論をみると[6][14][15]きちんと地域を調べ、地域の人材、環境・景観、森林資源、水資源、食文化、祭りなど(地域の生態系サービス)を確認し、親戚の交流人口や親戚以外の都市からの交流人口を活用し、地域で働く場所を小さくても形作っていくことが述べられている。本研究室でも、西会津町の地域おこし事業を行なった時に同様な地域調査の手法を使って分析している[4・9]。この地域を住民と一緒に調べ、地域の活性化を進める手法は、1980年代の地域活性化議論の中でなんども提案されたもので、新しいものではない。しかし、こうした調査運動の方法が、再び人口減少、地方消滅といった危機的な状況によって、脚光を浴びるように至っている。

しかしながら、地方消滅に対抗して、地域の活性化の方向を議論することは、重要な作業であるにもか

かわらず、なぜ地域経済が変動させられてきたのかを明らかにする論点については、十分に議論されていない。その意味で今回取り上げる青野・合田編(2015)『工業の地方分散と地域経済社会』[2](以下『青野・合田』と略記する。)は、地域経済がどのように作られ衰退させられるのかのメカニズムを明らかにした研究である。今までの、経済地理学の議論の中でも、1960年代に地域経済の産業構造が再編成されて、従来の中心産業が衰退し、地域労働市場が再構成されていく過程を明らかにした研究[1][8]や、1970年代以降の地方への工場分散によって地域経済が農村工業化して、兼業農家が増加し、農業形態が単純化し脆弱化し、他方で農村労働力は兼業就業を得て所得が向上し、生活水準が上がり、雇用労働者化していく過程の研究[3][12]が生みだされた。1990年代のバブル経済の崩壊以降、地方に分散した多くの工場が、中国への移転により閉鎖され、地域経済の空洞化が進んだ。一部の工業地域は工場集積のメリットと企業の拠点戦略によって、国内生産を維持している地域もある[5]。しかし、地方工場分散政策の中心産業であった半導体産業は、国内から撤退し、地域経済の空洞化を強めていった。こうして地方とりわけ、食糧基地東北地方の農家の労働力を雇用労働者に提供し、農業後継者の供給源を絶たれ、現在従事している農業者も高齢化し、衰退の一途を辿ってきた、その到達段階が「地方消滅」の状況といえる[9]。まさに産業構造の転換による地域経済のビルド&スクラップを通じて、地域労働市場へ労働力を供給してきた地域の基幹産業を衰退させ、地域の労働力を再生産する仕組みを崩壊させてきたところに、現在の「地方消滅」の原因がある。地域の労働市場に注目して、地方創生のためにはどのような地域の労働力=地域の居住人口の確保と再生産の方向を考えることが重要である[9][12]。

本報告では、『青野・合田』を手がかりに、地域経

済のビルド&スクラップのメカニズムを確認した上で、地域内の労働力の再生産の仕組みが失われていく過程を検討する。次に、奥能登地方の地域経済の労働力供給源となってきた農家世帯の労働力や製造業の就業人口の動向を統計的に分析することとした。この両者の検討、青野・合田論文の論点整理と統計分析から、現代の地方創生にとって何が必要なかを考察した。

本報告の構成は、Ⅱにおいて、『青野・合田』研究の内容紹介と主要論点を整理した[7]。Ⅲでは、この研究で明らかにしている産業の盛衰論と労働力の供給論について検討した。Ⅳでは、国勢統計を使って地域の労働力急減の変動過程を明らかにした。

2. 『工業の地方分散と地域経済社会』の

構成と論理

2.1 本書の構成

本書は、1960年代、過疎化に直面した奥能登地域を事例にして、その地域に織布業が創設され、発展し、縮小し、衰退させられる地域産業のビルド・スクラップの過程を約40年の時間軸で、産業主体(機業、商社、原糸メーカー)や支援組織(地方自治体、農協等)の相互関係を綿密に調査して分析したものである。

全国には、このように産業を創設し、発展、縮小の過程を辿り、廃棄され、衰退していった産業地域がたくさんあり、こうしたスクラップされた産業地域の結果が、現在議論されている「地方消滅」地域といえる。しかも、こうした地域産業の再編の中で、東京一極集中のシステムが生成されてきたにもかかわらず、東京一極集中システムを所与として「地方消滅」が議論されている。その意味で本書は、地域経済社会がどのように作られ、廃棄されていくのかをきちんと点検して今後の方向性を提起するものであり、時宜を得た貴重な研究成果といえよう。

この研究の地域分析の基本的視点の1つは、織布業という産業を産業集団(商社・機業など)として捉えるだけでなく、織布業の産業集団を支える地域政治・経済社会(地方自治体、農協、他産業、地域労働市場など)との関係をも考察する地域論的視点である。2つめは、この地域的産業集団を、奥能登地域を越えたより広域的な政策・戦略と関連づけて考察する視点である。この2つの視点が、本書の分析で貫かれている。また、本書では、従来の工業の地方分散研究成果を整理した上で、あらためて企業・工業の側からの考察と地域の側からの考察の結合の重要性を強調している。

本書の構成は、奥能登地域の織布業の創設・発展・縮小・衰退の過程を時系列的に考察するように作られている。第1章の奥能登地域の地域経済の特徴と織布業創設の背景からはじまり、第2章の利子補給制度などを活用した商社による奥能登地域への機業の創設過程が考察され、第3章では、構造改善事業などを活用した商社の奥能登地域への織布業発展の戦略が明らかにされている。第4章では、石川県の織布業の中核地域である中口能登地域の機業と商社の分析を通じて、奥能登織布業地域の特徴を浮き上がらせている。第5章では、奥能登地域の最盛期の構造と、そこに生み出されている矛盾と課題を明らかにし、衰退の要因を提起している。第6章では、産地の硬直化と原糸メーカーの戦略に対応し切れなかった商社、機業の縮小・衰退の過程が明らかにされた。第7章は縮小以降の奥能登地域経済の現状と振興策の方向が論じられる。

2.2 各章の中心論点の整理

第1章「奥能登地域経済と織布業の創設」では、奥能登地域に織布業が導入される背景となった「過疎化」の状況とこの対策として、地域経済社会を構成する市町村自治体、農協が積極的に関わったことが

指摘されている。これは、織布業を創設する上商社だけでなく、地域の自治体や農協の役割にも注目したところが特徴的であった。第2章「商社の経営戦略と利子補給制度」では、商社が奥能登地域への進出戦略の違いに注目し、1つの商社が地域独占する「一色」型と複数の商社が参入する「多色」型の存在を指摘した。また織布業の創設には石川県政府による創業資金利子補給制度が梃子の役割を果たしが、この制度を上手く活用できた商社とできなかった商社の差が、奥能登地域の織布業の系列機業数の差となったことを明らかにした。第3章「商社の行動様式と構造改善事業」では、奥能登での織布業創設の主役である商社の行動様式の類型化と商社が機業を組織する方法が具体的に分析されている。行動様式の違いでは、県の利子補給制度を活用する商社や市町村の工場誘致政策を活用する商社などが生まれることを指摘した。商社は創業した機業(八台機屋)を商社別の織物工業協同組合に組織すると同時に、その組合に個人装備しにくいサイジング(整経)工場を持たせて機業を系列化する。その際、国の構造改善事業を活用して、サイジング工場の導入を商社はビルドアップしたことが特徴的であった。第4章「中口能登における織布業の展開」では、石川県織物産地の中核である中口能登での織布業の創業形態・存在形態に注目し、奥能登地域とは違った自治体・農協・経済団体の関係や国の構造改善事業の実施状況を分析している。この地域での商社の勢力関係が、奥能登での商社の行動の差に影響を与えたと指摘した。第5章「奥能登織布業の最盛期の態様」では、1969年~75年にかけて、機業数、織機台数も急速に増えると同時に、商社が機業を賃機取引により系列支配し、また商社が大手合織企業(原糸メーカー)に系列化される過程が明らかにされる。同時に国の過剰生産政策が産地縮小の契機となっていた点を指摘した。第6章「商社の消滅と原糸メーカーの戦略転換」では、

奥能登地域の商社を系列化してきた原糸メーカーが、新製品開発戦略や海外戦略を転換する中で、産地再編が進み、商社は破綻し、奥能登織布業の生産流通構造が解体されていった。第7章「奥能登織布業の縮小と地域経済」では、奥能登織布業の縮小・衰退の契機となった国の織機共同廃棄事業や機業家の経営の変化・廃業の過程を明らかにしている。その上で地域振興の取り組みや試みが検討された。

終章「総括と展望」で、著者達は、奥能登地域が、繊維業界が海外生産体制を本格化させるまでの間、国土空間利用の上で「短期間の中継ぎ」地域として使われたと総括している。この言葉に凝縮されるように、資本が国土空間を、偏った利用をしたり、短期利用をしたりと自由に使うことができるのである。

3. 地域経済のビルド&スクラップのメカニズム

3.1 主要論点

「青野・合田」研究についての書評は、筆者のもの(『経済』)だけでなく、中藤俊康(2015『経済理学年報』)、上野和彦(2016『地理学評論』)、小田宏信(2016『人文地理』)の各氏の論評が出されている。個々の論点については、各論文に譲るとして、共通して取り上げられた論点を3つに整理したい。1つは、機業立地の生成~発展消滅によって、地域経済社会がどのような影響を受けるのかという点。2つは、原糸メーカーと商社との関係に関する点。3つは、商社が機業立地を組織化していくメカニズムである。

これらの論点は、著者達が序章で展開しているこの研究の基本的な2つの視点、「地域論・地誌論的視点」と「広域的な事象との関連で考察する視点」と個別地域の内実(地域経済社会)を伴う国民経済の地域(空間)構造を解明し、あわせて各種スケールでの企業・工業の空間ネットワークを明らかにする方向性に関するものである。この2つの視点と1つの研究の方向性が、本研究の中でどれだけ検討されたのかを

評価することが、重要な検討課題となる。

第1の視点は、奥能登織布業を「地域的産業集団」としてとらえる地域論・地誌論的視点である。これは、「ある地域に存在・展開する産業の生産流通構造や企業間の連関それ自体でさえ、地域の政治経済社会のありようと相互に影響を及ぼしあい、あるいはそれと相互規定的である場合がある。さらに土地条件・資金流動・労働力といった生産活動の具体的実態や当該産業を支える政策などに関しては、地域の政治経済社会との関連性はさらに明瞭である」(P3)という捉え方で、奥能登織布業の動向が地域経済社会にどのような影響を与えたのかという論点と商社が機業を、資金面、設備投資面等の支援策で組織したのかという論点を分析している。

第2の視点は、地域的産業集団を、当該地域内の事象との関連に留まらず、より広域的な事象との関連で考察するとらえ方であり、「奥能登織布業の展開が、例えば県政府の地域・産業政策、中央政府の繊維産業政策、産地統括商社の産地戦略、あるいは合繊大企業の政策・戦略などの奥能登地域を越えたより広域的な政策・戦略とどう関連しているかを考察する視点である」(p4)。この視点は、原糸メーカーと商社との関係に関する論点と商社が県や国事業を導入しながら機業立地を組織化していくメカニズムについての論点を提起している。

また研究の方向性の中で明らかにした「国民経済の空間構造、特定の企業・産業の地域構造や空間ネットワークに関する研究(中略)の成果に立脚しつつ資本がどのように集積(進出)地域の政治経済社会をとらえ、集積地域内部の空間構造をつくりあげ、その内部と外部を結合するネットワークを編成していくのかという研究」(p.7)の方向性は、原糸メーカーと商社との関係に関する論点、商社が機業立地を組織化していくメカニズムの論点、さらには、機業の生成~発展消滅によって、地域経済社会がどのような影響を

受けるのかという論点に関わっている。

3.2「地域社会への影響分析」の評価

第1の視点で強調された奥能登織布業を、地域的産業集団としてとらえる分析は、産業論的な場面で着実にこなわれていて、高く評価できる。特に第1章での機業の創業に関して、商社が主導するだけでなく、地元農業協同組合や市町村行政、地元金融機関が支えていく過程が分析されている。新たな産業が、商社や機業自体からだけでなく、地域の経済力や政治力によって生み出されていくという分析の重要性が理解できる。また、新規の機業立地が商社の思惑が働くものの、地域の経済主体や政治力の地域差によって奥能登地方の市町村毎に展開される機業立地の地域性が作られていく。その意味で、地誌論的な地域社会の特徴を分析する上でも、地域経済の主体性や政治力、行政の対応の動向に注目した点は高く評価できる。しかし、第一の視点で触れられている「土地条件・資金流動・労働力といった生産活動の具体的実態」(P3)のうち土地条件、資金流動については、交通条件や農協、地元金融機関の対応で詳細な分析があるが、労働力については、概要説明の域を出ていない。織布業がどのように形成される過程は、地域に存在する労働力を吸収することによって成立している。その意味でこの地域の労働力特徴については、所与として分析が進められていく。新規機業の労働力を、地域労働市場のうちどの労働力供給源から吸収したのか。また機業の衰退・消滅の過程で、そこで働いていた労働力はどこに移動したのかという分析が十分とは言えない。さらに、この企業の創設・発展・衰退・消滅によって奥能登の地域労働市場にどのような影響を与えたのかという分析課題が必要になる。なぜなら、地域産業集団の変質によって地域労働市場も当然影響を受け、新たな地域振興の方向性に制限を加える可能性があるからである。

3.3「原糸メーカーとの関係」の評価

第2の視点で強調される原糸メーカーと奥能登地域の機業地域形成についての分析は、第5章の原糸メーカーと商社との系列関係と第6章で原糸メーカーの戦略転換と産地商社との関係の部分で行われている。第5章は、奥能登の機業が最盛期を迎えていく過程で、商社がいかに機業を系列化組織化していくかが丁寧に分析されている。とくに織物工業協同組合を商社の系列毎に組織して、系列の商社との取引関係を強化させた。また、他方で商社の支配地域に直系の織布企業やサイジング工場を配置し、支配地域での各機業に織布技術、サイジング(経糸の糊付け)機能のサービスを提供した。取引関係のソフト面と技術や前作業サービスのハード面から機業を組織した。また1975年以降の機業の規模拡大に伴う無籍織機の処理や共同廃棄事業による織機の買い上げによって、零細企業の廃業促進と規模拡大機業の促進による機業の階層分化を進めた。商社の機業支配が進む中で、原糸メーカーと商社の関係は、専属的な直接的系列化ではなく、複数取引のある柔軟な間接的な系列化という形で進められていた。原糸メーカーは、機業を直接的に系列化するのではなく、商社を媒介にして、間接的に機業を系列化した。原糸メーカーは、機業を系列化する維持機能と流通経費を商社に肩代わりさせることで奥能登織布産地を組織したのである。第6章では、商社の戦略転換によって、商社が倒産していく産地の衰退・消滅の過程が分析されている。この急激な衰退・消滅過程は、とりもなおさず5章で分析された原糸メーカーと商社との関係から導き出されている。つまり、原糸メーカーは、産地の維持に大きな責任を伴わないで、産地を切り捨てる経営戦略の転換を図れたのである。しかしながら、原糸メーカーの経営戦略の転換がどのように行われたのかという分析に重点が置かれていないことに疑問を抱く。上野(2016)も指摘したように原糸メ

一カーが 1950 年代の量産体制期、1960 年代の産地の外延的拡大期を経て、1970 年代の石油ショック、日米繊維摩擦を契機にした国際競争の激化による経営戦略転換に至った。国際競争への商社の対応は検討されているが、原系メーカーを取り巻く状況変化の分析と奥能登を組織していた各原系メーカーの対応についての検討が課題となった。なぜならば、原系メーカーの経営戦略の転換が、地元商社も含めた地域産業集団がいとも簡単に廃棄されたからである。

3・4「商社の機業立地の組織化」の評価

奥能登地域での、各商社が、機業をどのように創業させたのかという論点は、この研究の最大の課題であった。そのため、機業の成立過程の資金・設備投資についての支援策のあり方、機業の技術、経営ノウハウ、原料の提供を安定的に行える商社による系列化が詳細に分析されている。具体的には、ある地域に新しい機業がどのように創設され、地域内ネットワークで生産力を上げ、資金、技術、原料、製造工程の部分受託などの提供が行われて発展成長したのかという点にはじまり、国の織機廃棄事業も活用しながら産地を維持しながらも、原系メーカーとの関係で拠点商社が再編され、衰退・消滅していく過程が丁寧に分析されていく。産業の創設・発展・縮小・衰退のプロセスを、地域産業集団を組織する側の商社に注目して、商社と機業との関係、商社間の企業の組織化・系列化の戦略の違いを示している。地域経済の中に、どのような事業者間の相互関係、組合などの組織関係、資金循環の関係が構築されるのかという地域経済の実態を可視化する研究となった。この点は多くの評者が高く評価してきたところである。しかし、こうして構築された織布業を中心とする地域経済の実態が消滅したことによって、地域経済社会にどのような影響を与えたのかという分析が課題として指摘できる。なぜならば、地域における産業の創業・発

展・縮小・衰退の過程は、地域経済の経済循環の力を削ぐ過程を意味している。こうした地域経済の変化が起きた地域の再生は、地域組織力、人的資源力、資金力において回復が難しいからである。もし 8 章で展開される地域の再生を企画するとすれば、この地域経済の実態と前述した地域の労働力が地域振興の基礎になるので、残された地域資源のうち何を使うかが重要な論点となる。

4. 奥能登地域経済の再編と地域労働力

供給源の変動

4.1 地域産業の創設・発展・衰退・消滅過程は、地域経済に何をもたらすのか？

1950 年以降の高度経済成長期、1970 年代以降の安定経済成長期、1990 年代以降のバブル崩壊機、2000 年代以降の低成長期、少子高齢化時代の時期において、日本の多くの地域で地場産業や誘致機業の創設・発展・縮小・衰退過程が展開されてきた。『青野・合田』研究は、織布業の創設・発展・縮小・衰退の過程を分析した貴重な成果と言えよう。また青野・和田研究[1]では、伝統先染め織物業が衰退・消滅し、その後その労働力を背景に電気・機械工業が成長するという地域産業の転換過程が分析された。こうした、スクラップ・ビルド、ビルド・スクラップの地域経済の変化は、日本の各地域で生起し、地域経済の実力を多くの地域で弱体化させてきた。今の地域創生、地域の活性化を語るとすれば、この現実から、各地域経済の実力がどのような状態になっているかを見定めた上でないと、有効な振興策は見つからない。やみくもに交流人口を合言葉に、人口移動による地方創生、地域活性化の前に、各地域の現実と実力を見る必要がある。

『青野・合田』研究の検討で明らかになったことは、第一に地域経済主体や地方自治体の努力と関係なく、グローバル化に伴う資本の論理による政策転換が

簡単に地域経済の構造を壊してしまうという事実の確認である。第2は、地域産業集団を構築してきた地域の土地資産、社会資本、人材、資金、組織、行政力で構成される地域経済の実態が、衰退・消滅過程で壊されていくということである。この地域経済の実態が次の産業部門に転換されれば、それらの地域の資源を活かすことは可能だが、それができなければ、地域再生・活性化の基盤を失うことになる。第3は、地域産業の創設は、従来の農林水産業に代表される就業機会から多くの労働力を新規部門に移動させることを意味する。そして、その地域産業が衰退することは、とりもなおさず地域の就業機会を失い、労働力の他地域への移動を生み出す。その結果、地域労働市場の規模が小さくなり、労働人口も減少する。地域産業の創設・発展・縮小・衰退の過程が、地域の労働力の存在形態を変化させ、多くの場合、それらを壊し

てしまい、再生が難しい状況を生み出していくのである。

4.2 奥能登地域の労働力供給源はどのように変化したのか？

奥能登地域の織布業の展開過程が、奥能登地域の労働市場と労働力供給源をどのように変化させてきたのかを、国勢統計レベルで検討することにした。図1は、この『青野・合田』研究で対象となった奥能登地域の位置と商社の系列機業分布図を示したものである(本文 p53)。

図2は、旧輪島市と旧富来町の1965-70年と1975-80年、1985-90年コーホートの変化を示したものである。コーホートは、5年前の5歳毎の年齢人口の変化を検討するもので、人口の自然増減や社会増減がなければ、コーホートは変化しないので0の

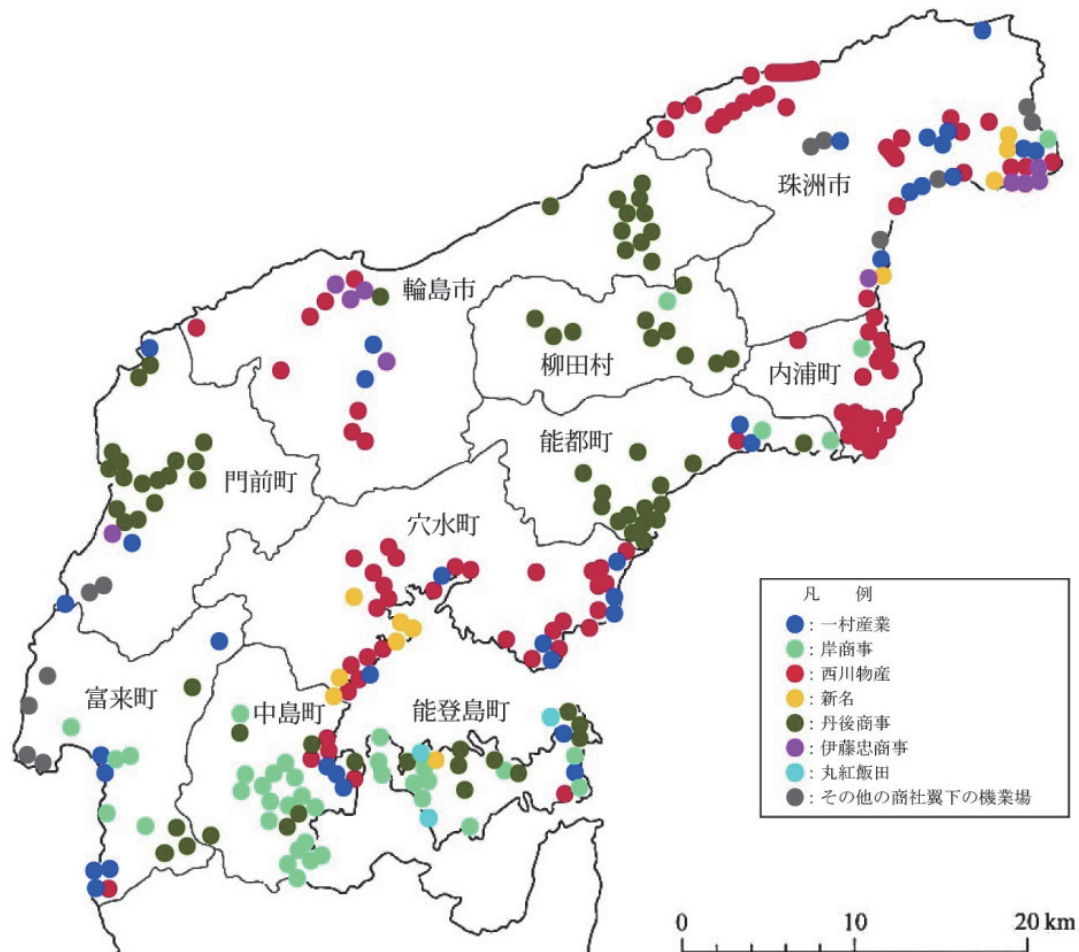
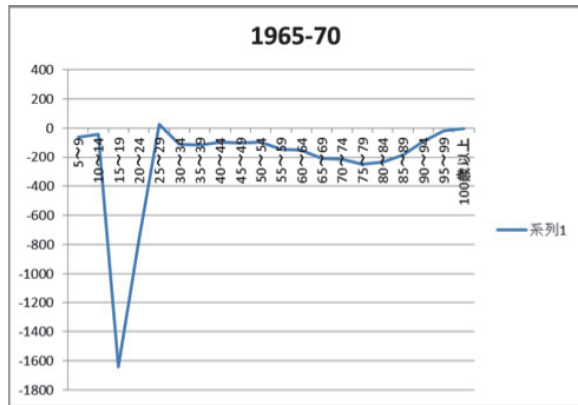


図1 奥能登地域の行政区と機業の系列別分布

輪島市 コーホート



富来町 コーホート

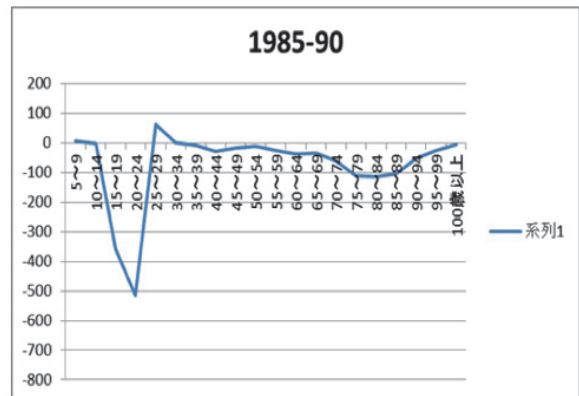
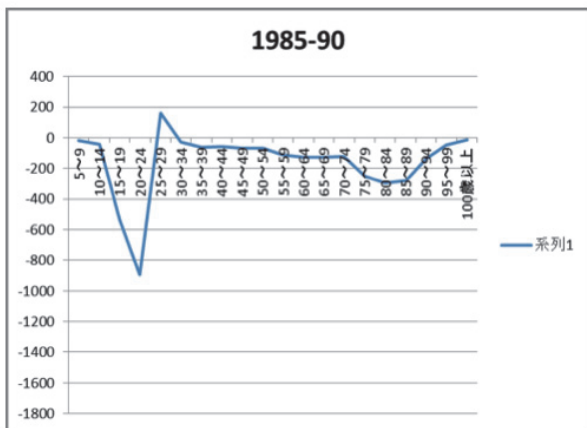
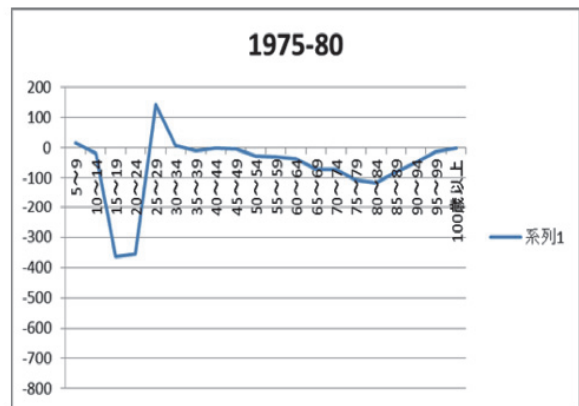
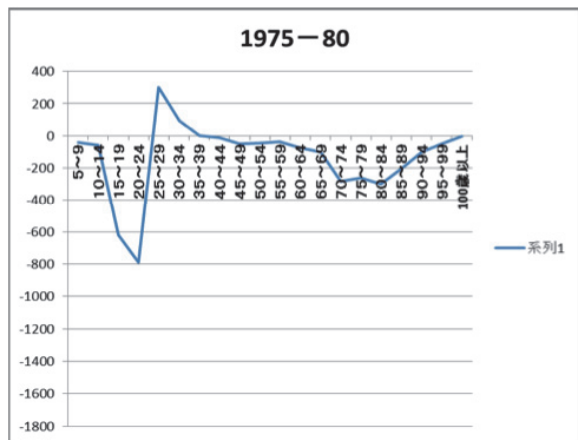
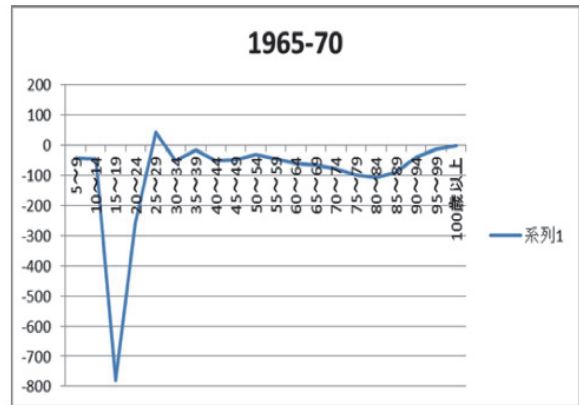
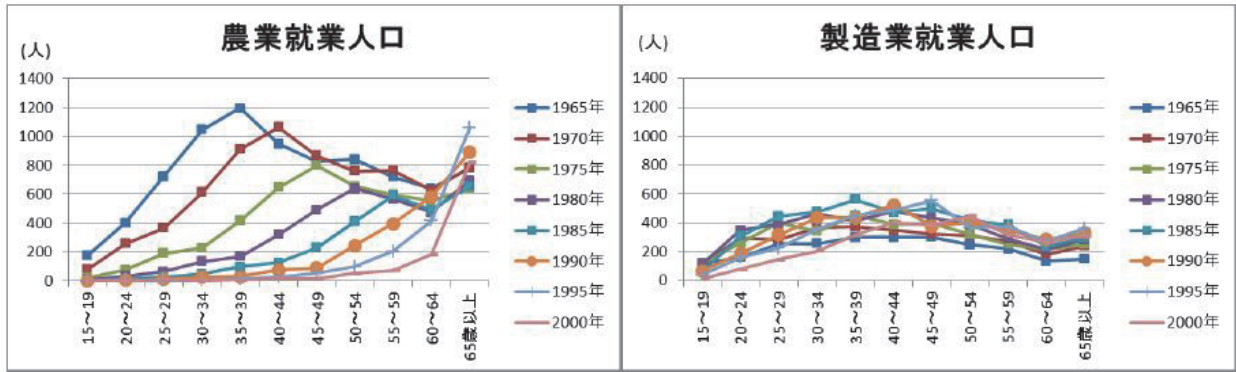


図2 輪島市・富来町のコホート

線上を示すことになる。旧輪島市の 1965-70 年のコホートは、15-19 歳人口が約 1,600 人転出し、20-24 歳人口も約 600 人が転出する。この時期は中卒の就職が盛んで高卒の就職や進学はまだ多くはない。25-29 歳の人口は変化しておらず、転出した年齢層が地域に戻っていない。まだこの時期は機業の創設が始まったばかりで、地域で雇用する段階では

なかったことを示している。また、30 歳~65 歳の労働力人口も 100 人規模で転出傾向が認められ、長期出稼ぎや都市地域への転出が予想される。1975-80 年になると、15-19 歳人口は約 600 人で、20-24 歳人口が約 800 人が転出している。この時期になるとは、地域での雇用が始まり、若年層の転出が減少した。また、中卒の就職も減少し、高卒の就職進学の転出

輪島市



富来町

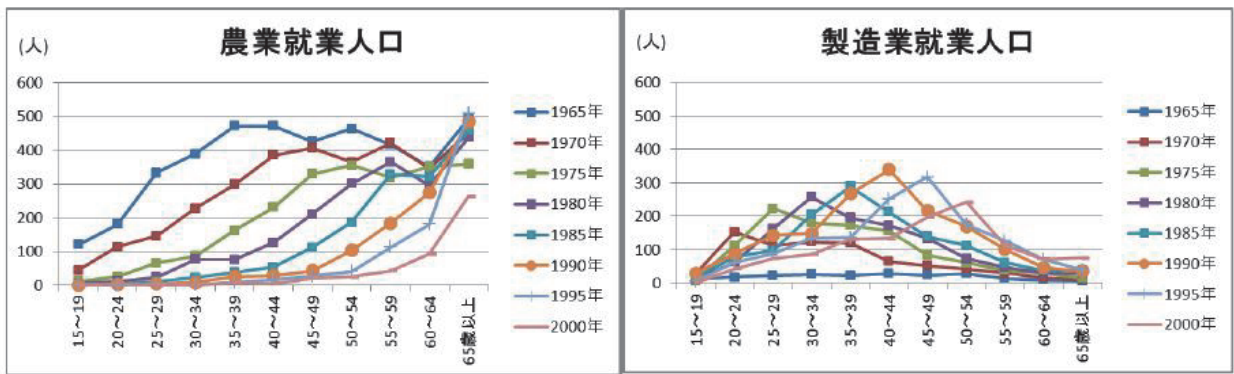


図3 農業就業人口・製造業就業人口

が増加した。25-29歳人口では、200人増加し、地域へ戻ってくる傾向になった。30歳以上の労働力人口の転出も減少し、地域での就業機会が維持されていることを示している。1985-90年になると、若年層の転出は止まらず、25-29歳のUターン人口も200人以下に減少し、30歳以上の労働人口の転出も進んでいる。旧輪島市のコーホートに人口の社会増減を見ると、継続して若年労働力を地域外へ転出させる傾向に変化はなく、少子高齢化が深刻化している。さらに地域産業の衰退は、Uターン人口を減少させてきた。

中口能登に近い、旧富来町の変化を見ると、旧輪島市の変化とほぼ同じ傾向が認められる。1965-70年のコーホートは、15-19歳人口では約700人が、20-24歳人口は約200人が転出した。25-29歳の人口は少しUターンしている。30歳~65歳の労働力人

口は、各年齢層で30人程度の転出があった。こども、企業の創設発展で1975-80年では、30歳以上の労働も転出しない傾向を示した。しかし、1985-90年になると、就業機会の減少とともに30歳代以上の転出、15-19歳、20-24歳の年齢層の転出が増加し、Uターンも減少した。2地域の事例だが、他の旧市町村も同様の傾向を示している。このように、奥能登地域は、機業が創設された以降も若年労働力を十分吸収できずに、他地域への労働力供給地域であり続けたのである。

次に他地域へ出て行った労働力ではなく、地域の中にいる労働力供給源の動向を農業就業人口と製造業就業人口の年齢別動向から考察する。事例はコーホートと同じ旧輪島市と旧富来町である(図3)。輪島市の農業就業人口の年齢別就業人口をみると、1965年から1990年まで、年齢別人口のパターンが、

ほぼ平行移動していることがわかる。つまり、農業後継者が育たないまま、1965年時点の農業就業者が、農業を続けることになる。しかし、就農実態は専業ではなく兼業農業の就業者としてであった。1965年から1990年までの創設・発展・縮小・衰退した機業の労働力は、この年齢層の農家世帯員が供給源となったといえよう。1969年以降の米の生産調整施行と軌を一にしながら、稲作兼業農家層が奥能登の織布業の労働力を支えたといえる。また、兼業農家層が機業労働力の供給源となったことは、旧富来町の農業就業人口のデータからも指摘でき、他の市町村のデータも同様である。農家の労働力が機業を支えたが、農家の後継者の世帯員は、他産業や他地域に移動していった。言い換えれば、1965年から1990年にかけて、農家の兼業労働力が存在していたとも言える。この地域の農家労働力は2015年時点では、65歳以上しか残っていないのである。また、製造業の就業人口の変化をみると、1965年は、就業者数が少なかったが、それ以降機業創設もあって増加しているが、旧輪島市、旧富来町も同様に、就業者の年齢層が平行移動しており、若い年齢層を吸収できる製造業になっていないことがわかる。創設された機業やその後の誘致企業も、若い年齢層を吸収できずに、若い年齢層を他地域に転出し続けてきたといえる。奥能登地域の企業の労働力供給源は、1965年代の農家労働力だけを吸収して、他の年齢層は他地域、他産業に転出させ、地域の製造業も、農家から供給された労働力に依存し、それ以外の年齢層の労働力を多出させてきた。こうして農業から製造業の転換で、地域が供給できる労働力をほぼ使い切ったのが、現状である。このように、奥能登地域の織布業の創設・発展・縮小・衰退の過程は、地域の労働力供給源を使い切ってきた過程を示しているのである。その結果、多くの労働力を他地域に供給し、地域の労働力を減らし、労働力供給源の地域の人口を減少させてきた

のである。そのため、これからの地域活性化では、地域の労働力供給源をあてにすることができなくなっている。

5. おわりに～地域再生の課題

本論は、『青野・合田』研究を手がかりに、現在、議論されている地方消滅論や地方創生論における、安直な都市人口の再配置や交流人口による人口減少地域の地域活性化論に疑問を呈してきた。筆者は、交流人口を否定するのではない。交流人口の活用を議論する前に、地域の定住人口がなぜ、どのような経緯で減少してきたのかのきちんと認識した上で、その地域にどんな交流人口が必要なかを議論すべきだと指摘しているのである。また地域活性化する地域の実態(地域経済の循環構造)・地域の実力がどのような状況なのか、また今までの地域経済の創生・発展・消滅の過程で、どのように特色ある地域の実力が奪われてきたのかを分析し、地域の活性化の方向を考える必要がある。

6. 付記

この論文は、2015年度宮城教育大学大学院の地誌学特別演習で、鈴木文平(宮城教育大院生)、吉田菜々子(研究員)、小野寺勝徳(大崎市立鹿島台小学校教諭)、庄子元(東北大院生)らと議論した内容を元に、小金澤、鈴木、吉田で内容を整理し、小金澤の責任で編集した。

7. 文献

- [1] 青野壽彦, 和田明子編: 『地域産業構造の転換と地域経済』, 古今書院 (2008).
- [2] 青野壽彦, 合田昭二: 『工業の地方分散と地域経済社会—奥能登織布業の展開—』, 古今書院, (2015)
- [3] 安東誠一(1987)『発展なき成長』日本経済新聞社
- [4] いなかわ地域・農業推進会議: 『自然にやさしい

豊かな暮らし作りへの提言』(1991).

- [5] 小田宏信『現代日本の機械工業集』古今書院
(2005)
- [6] 小田切徳美:『農山村は消滅しない』, 岩波新書
(2014).
- [7] 小金澤孝昭: 書評:青野壽彦・合田昭二編著『工
業の地方分散と地域経済社会-奥能登織布業の
展開』, 古今書院, P.312, 2015年雑誌『経済』,
No.241, 新日本出版社 (2015).
- [8] 小金澤孝昭:「地域経済・社会を分析する-青野
壽彦氏の所論を中心にして-」, 宮城教育大学紀
要, 第46巻 (2012).
- [9] 小金澤孝昭「農業地域の衰退と新たな胎動」山
川充夫編『日本経済と地域構造』原書房(2014)
- [10] 小金澤孝昭, 庄子元, 佐々木達:「生態系サー
ビスと集落活性化」, 宮城教育大学環境教育研
究紀要, 13巻 (2011).
- [11] 末吉健二:『企業内地域間分業と農村工業化-
電機・衣服工業の地方分散と農村の地域的生産
体系』, 大明堂 (1999).
- [12] 中澤高志:『労働の経済地理学』, 日本経済評
論社, (2014).
- [13] 増田寛也他:『地方消滅』, 中公新書 (2014).
- [14] 山下祐介:『限界集落の真実』, ちくま新書,
(2012).
- [15] 山下祐介『地方消滅の罨-「増田レポート」と人
口減少社会の正体』ちくま新書(2014)